



## 2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月8日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部 本部長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-563-3572  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第2四半期の業績（2020年6月1日～2020年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	3,318	△0.5	251	△8.3	269	△2.2	176	△2.6
2020年5月期第2四半期	3,335	14.9	274	32.2	276	36.1	180	36.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	35.83	—
2020年5月期第2四半期	38.71	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	5,118	3,567	69.7
2020年5月期	5,487	3,469	63.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 3,567百万円 2020年5月期 3,469百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2021年5月期の業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	2.5	518	1.6	510	3.3	390	3.4	79.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	4,920,300株	2020年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	283株	2020年5月期	283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	4,920,017株	2020年5月期2Q	4,673,423株

(注) 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の第一波の影響を受け国内製造業の業績が大幅に悪化いたしました。直近の全国企業短期経済観測調査による大企業・製造業の業況判断指数(DI)はマイナス値ではあるものの、6月を底に景況感の持ち直しを示しております。前事業年度まで輸出関連を含む国内企業の生産設備やサービスインフラ等に対し堅調に推移してきた積極的な設備・開発投資は、新型コロナウイルス感染症拡大の第1波から第3波へと断続して起こる感染拡大の波の影響を少なからず受け先行き不透明な状況が続いております。一方、一部先進国ではワクチンが開発、承認、接種が開始されており、今後の感染症拡大の収束に期待がもたれております。国内におきましては、政府の施策により感染症拡大防止と経済活動推進の両輪を進める努力がなされ、先行き不透明な中でも、光明と不安が交錯する状況と言えます。

当第2四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、国内企業がサービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的として、積極的に製品開発や設備投資を進めてきた基本的な姿勢には大きな変化は見られないものの、大幅な業績悪化に陥った企業をはじめ個々の業種の企業において、業績の落ち込みからの回復状況にばらつきが見られ、事業計画の見直し等により関連するIT投資の姿勢にも変化が見られる状況となっております。将来にわたる企業競争力の強化を目的とした事業のデジタル化(デジタル・トランスフォーメーション)関連のシステム投資はポストコロナを見据えた企業を中心に底堅く推移しており、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当第2四半期累計期間も旺盛な状況であります。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大第3波への施策と開始されたワクチン接種等の影響が国内外の経済環境に与える影響と、これに呼応した国内企業のシステム投資計画に対する変化に引き続き注視して参ります。

当第2四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、車載向け組込み関連開発体制の強化の結果、順調に拡大を続けて参りました自動運転関連開発、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム、モデルベース関連開発等の新技術を活用した開発案件の売上がコロナ禍による顧客業績の悪化や予算執行の見直し等により緩やかに落ち込むと共に、産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に変化が見られる状況が継続しております。このような状況の下、車載組込み開発におきましては、国内自動車メーカーの業績が回復に転じ、今後のソフトウェア開発の受注回復が期待されることから、主要顧客の開発計画の見直しや予算の執行状況等について十分な注意を払いながら今後の業績の拡大を目指して参ります。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、コロナ禍においても産業向けパッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上が継続したこと、当該開発関連の業績は底堅く推移し、今後も積極的に受注と売上の拡大を目指して参ります。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け企業個別に投資計画の見直しが見られましたが、新規顧客や代替開発案件の受注に努めその影響を最小限に留めており、全般として産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、ポストコロナで課題とされる事業のデジタル化への商機として、「FlexSignal」に関する利活用のノウハウを取りまとめた「+FORCE(プラスフォース)」を起点とした提案活動を積極展開し新規顧客拡大を目指すと共に、顧客毎のシステム開発投資の変化に柔軟に対応し、関連分野での業績拡大を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、顧客常駐先において新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業所の一時閉鎖や自宅待機等の影響を受け、技術者の稼働が落ち込み売上が減少した状況から、稼働は通常状態に復帰し、公共関連開発事業において新たな開発案件を積極的に受注したことにより、事業環境は堅調な状況を維持しております。当事業区分は他の事業区分に比べ景気変動の影響を受けにくいことから、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に対する政府予算の再配分等を注視しながら、政府が提唱する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」への参画も視野に安定的な売上の確保に努めて参ります。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することをテーマに進めて参りました品質管理手法(PMBOK)を、より効率的かつ厳格な原価・工程・品質の管理手法へ進化させ、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上により生産性と収益性の改善を進めると共に、工事進行基準に係る正確な会計処理に寄与して参ります。また、これまで労働環境の改善に一定の効果を挙げて参りました「働き方改革」を、今後はコロナ禍が推し進めた時差出勤や在宅勤務等の新しい働き方への評価・検証へと展開し、将来に向けた労働環境づくりに挑戦して参ります。なお、当社事業の根幹をなす開発技術者の採用におきましても、コロナ禍の中でWEB面接を積極的に取り入れ広く新卒・中途採用を進めており、引き続き優秀な人材の確保に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

#### <組込み関連事業>

車載関連開発、民生・産業機器関連開発共に、新型コロナウイルス感染症拡大によりエンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する開発投資が見直された影響により、組込み関連事業の売上高は、1,200,696千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

#### <製造・流通及び業務システム関連事業>

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はみられるものの、国内の製造・流通業における設備投資に関連する製造関連業務システム開発は当第2四半期累計期間も堅調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、1,708,215千円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

#### <金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る発注は堅調であります。一部の開発要員を製造・流通及び業務システム関連の開発に振り分けたことにより、金融・公共関連事業の売上高は、409,115千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高3,318,027千円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益251,377千円（前年同四半期比8.3%減）、経常利益269,977千円（前年同四半期比2.2%減）、四半期純利益176,286千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ368,695千円減少の5,118,751千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が289,700千円増加、有形固定資産が581,782千円増加した一方、現金及び預金が1,052,359千円減少、電子記録債権が48,891千円減少、繰延税金資産が70,265千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ466,962千円減少の1,551,226千円となりました。これは主に、未払費用が96,710千円減少、未払法人税等が21,960千円減少、その他に含めて表示している未払消費税が63,912千円減少、役員退職慰労引当金が85,544千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ98,267千円増加の3,567,524千円となりました。これは主に、利益剰余金が102,486千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が4,219千円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,052,360千円減少し、1,184,963千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、329,000千円（前年同四半期は50,050千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額240,808千円があった一方で、役員退職慰労引当金の減少額が85,544千円、未払費用の減少額96,671千円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、588,685千円（前年同四半期は62,615千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出634,241千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、134,674千円（前年同四半期は100,493千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が59,669千円、配当金の支払額が73,479千円あったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年7月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,876	1,303,516
受取手形及び売掛金	774,667	1,064,367
電子記録債権	95,729	46,837
商品	222	191
仕掛品	474,587	459,951
原材料及び貯蔵品	32,767	13,516
その他	94,212	95,343
流動資産合計	3,828,062	2,983,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	246,807	232,592
土地	123,243	123,243
建設仮勘定	626,523	1,231,538
その他（純額）	55,217	46,199
有形固定資産合計	1,051,791	1,633,573
無形固定資産	75,086	72,029
投資その他の資産		
繰延税金資産	304,480	234,215
その他	228,025	195,207
投資その他の資産合計	532,506	429,423
固定資産合計	1,659,384	2,135,026
資産合計	5,487,447	5,118,751

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,585	203,422
1年内返済予定の長期借入金	107,648	76,977
未払費用	561,196	464,485
未払法人税等	66,603	44,643
受注損失引当金	8,826	4,370
資産除去債務	—	12,448
その他	426,806	250,047
流動負債合計	1,397,664	1,056,394
固定負債		
長期借入金	59,181	30,183
退職給付引当金	334,737	338,072
役員退職慰労引当金	178,832	93,288
資産除去債務	27,203	14,995
その他	20,570	18,291
固定負債合計	620,524	494,831
負債合計	2,018,189	1,551,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,729
利益剰余金	1,683,655	1,786,141
自己株式	△211	△211
株主資本合計	3,453,757	3,556,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,500	11,281
評価・換算差額等合計	15,500	11,281
純資産合計	3,469,257	3,567,524
負債純資産合計	5,487,447	5,118,751

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	3,335,795	3,318,027
売上原価	2,575,293	2,587,299
売上総利益	760,501	730,728
販売費及び一般管理費	486,253	479,350
営業利益	274,248	251,377
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	878	1,271
投資有価証券売却益	—	12,263
その他	1,845	5,525
営業外収益合計	2,729	19,065
営業外費用		
支払利息	890	428
その他	4	36
営業外費用合計	895	464
経常利益	276,082	269,977
税引前四半期純利益	276,082	269,977
法人税、住民税及び事業税	84,504	22,024
法人税等調整額	10,644	71,667
法人税等合計	95,149	93,691
四半期純利益	180,933	176,286

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	276,082	269,977
減価償却費	20,607	33,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,287	3,335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,750	△85,544
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,436	△4,455
受取利息及び受取配当金	△884	△1,276
支払利息	890	428
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,694	△240,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,009	33,917
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△11,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,522	△18,940
未払金の増減額 (△は減少)	6,362	△25,350
未払費用の増減額 (△は減少)	7,124	△96,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,670	△63,912
前受金の増減額 (△は減少)	3,523	△32,506
預り金の増減額 (△は減少)	25,575	△28,147
その他	△8,499	△5,478
小計	214,700	△286,178
利息及び配当金の受取額	884	1,278
利息の支払額	△864	△462
法人税等の支払額	△164,671	△43,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,050	△329,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79,939	△79,940
定期預金の払戻による収入	79,938	79,939
有形固定資産の取得による支出	△31,071	△634,241
無形固定資産の取得による支出	△24,444	△6,128
投資有価証券の取得による支出	△486	△496
投資有価証券の売却による収入	—	33,234
保険積立金の払戻による収入	—	19,007
その他	△6,613	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,615	△588,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,576	△59,669
リース債務の返済による支出	△508	△1,525
自己株式の取得による支出	△151	—
配当金の支払額	△58,257	△73,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,493	△134,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,059	△1,052,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,371	2,237,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,312	1,184,963

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。